純資産変動計算書

令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

（郵便貯金勘定）　（単位：円）

	Ⅰ　設立時資産・負債差額	Ⅱ　利益剰余金				純資産合計
		積　立　金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	6,300,000,000	33,584,974,777	19,333,845,623	—	52,918,820,400	59,218,820,400
当期変動額						
Ⅰ　利益剰余金の当期変動額						
⑴　利益の処分						
利益処分による積立		19,333,845,623	△　19,333,845,623		0	0
⑵　その他						
当期純利益			13,515,545,767	13,515,545,767	13,515,545,767	13,515,545,767
当期変動額合計		19,333,845,623	△　5,818,299,856	13,515,545,767	13,515,545,767	13,515,545,767
当期末残高	6,300,000,000	52,918,820,400	13,515,545,767	13,515,545,767	66,434,366,167	72,734,366,167

キャッシュ・フロー計算書

令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

（郵便貯金勘定）　（単位：円）

科　目	金　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△　254,649,329
その他の業務支出	△　3,754,060,833
その他の業務収入	18,563,391,544
小計	14,554,681,382
利息の受取額	113,400,000
消費税等の納付による支出	△　355,960
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,667,725,422
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△　44,544,000,000
有形固定資産の取得による支出	△　48,718
敷金の差入による支出	△　1,369,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△　44,545,418,288
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
Ⅳ　資金減少額	△　29,877,692,866
Ⅴ　資金期首残高	40,239,476,622
Ⅵ　資金期末残高	10,361,783,756

利益の処分に関する書類

（郵便貯金勘定）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		13,515,545,767
当期総利益	13,515,545,767	
Ⅱ　利益処分額		13,515,545,767
積立金	13,515,545,767	

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

１．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　８～15年

その他の有形固定資産　４～20年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

２．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、期末における要支給額を計上しております。

なお、出向職員に係る退職給付については、出向元において退職金が支給されるため計上しておりません。